

## フリッツ・シェーンブルーク

藻利重隆  
田島壯幸

### 一 序

わが國の經營學は終戦後アメリカの管理技術を導入することによって内容の豊かなものになってきた。しかし、その科學的體系はなお戦前のドイツ經營學の研究におうところが多い。ドイツにおいては、一八九八年以來各地に創立せられた商科大學においてその中心學科としての「商業學」の科學化が企てられたのであるが、經營學の源泉はまさにこうした企てのうちにもとめられる。この試みは一九一〇年代にまず「私經濟學」の提唱に具體化せられたのであるが、それは「金儲け論」(Profit-lehre)であることのゆえをもってその科學性に關して國

民經濟學者より激しい非難をうけた。この非難は新興の學問の科學性に關するものであったために、經營學者はこれに無關心ではありえなかつた。すなわち、これに對處する仕方の相違にもとづいて、諸種の經營學說の發現を見た。そして、經營學の基本的性格に關して諸學說の間に論争が繰りかえされることとなつたのである。

一九二〇年代の末より一九三〇年代の始めにかけては、リーガー(M. Rieger)の著書の出版を契機として方法論争が激化し、諸見解の對立がいちじるしく明確化した。ここに取りあげるシェーンブルーク(Eritz Schönburg)が經營學者として活躍した短い期間は、丁度この時期に當っている。

シェーンブルクは一九〇〇年に生れ、一九三六年に三十六歳の若さで世を去ったドイツのすぐれた經營學方法論學者の一人である。彼は、ベルリン經濟大學、ベルリン大學、ベルン大學ならびにシャルロテンブルグ工業大學において、經營經濟學、國民經濟學、法學および哲學を學び、後十年の間銀行および工業會社において實務に従事した。彼は一九二九年より一九三六年の間に四冊の著書と十編の論文とを残しているのであるが、これらのうちで彼の名聲を高め、また今日もなお高く評價せられてゐるものは「個別經濟學における方法問題」<sup>(2)</sup>および「一般的・理論的經營經濟學の認識對象に關する研究」<sup>(3)</sup>の二冊である。このうち後者は彼の學位論文であるが、それによって彼はベルン大學の私講師に迎えられたのである。

ところで、これら二冊の著書における彼の中心問題は諸學說を統一して、經營學を科學として確立するための基礎を建設することにあつた。しかし、彼のこうした努力は必ずしも成功しえたものとは考えられえない。けれどもこのことは彼の努力が無意味であつたことを意味するものではけつてない。かえつてわれわれは經營學の

建設に對する彼の貢獻を高く評價せざるをえない。ここではわれわれは彼の業績を批判的に檢討することによつて、經營學そのものの特質を明らかにすることに努めることとする。<sup>(4)</sup>

(1) W. Rieger, Einführung in die Privatwirtschaftslehre, Nürnberg, 1928.

(2) F. Schönflug, Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, Stuttgart, 1933; 2. Erweiterte Aufl., Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart, 1954.

(3) F. Schönflug, Untersuchungen über den Erkenntnisgegenstand der allgemeinen und theoretischen Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart, 1936.

(4) シェーンブルク學說の紹介・批判に關しては次のようなものがある。

酒井正三郎、「經營技術學と經營經濟學」、森山書店、昭和十六年

北川宗藏、「經營學批判」、研進社、昭和二十一年

北川宗藏、「經營學方法論研究」、淡清堂出版株式會社、昭和二十三年

北川宗藏(稿)、「私經濟學否定論」(内外研究、第十三卷)

北川宗藏(稿)、「企業經濟學の排撃」(經營第五冊)

北川宗藏(稿)、「經營經濟・經營經濟學」(内外研究、第十四卷・第十五卷)

市原季一(稿)、「シェーンブルークの經營學」(東洋經濟新報社版經營學全集、第六卷、「獨逸經營學」(上)所收)

市原季一、「ドイツ經營學」、森山書店、昭和二十九年

## 二 シェーンブルークの經營學史

シェーンブルークの一九三三年の著書は經營學史に關する最初の學問的文獻であると解せられている。そこで、われわれはまず經營學史に關する彼の見解を明らかにすることから始めることとしよう。

ドイツ經營學發達の初期においてはこの學問は「商業經營學」(Handelsbetriebslehre)、「私經濟學」(Privatwirtschaftslehre)、「企業經濟學」(Unternehmenswirtschaftslehre; Wirtschaftsflehre der Unternehmung)、「經營經濟學」(Betriebswirtschaftslehre)などの名稱で呼ばれて來たが、シェーンブルーク自身は一九三三年の著書においては「個別經濟學」(Einzelwirtschaftslehre)という名稱を用いている。彼によれば、「私經濟學」——「企業經濟學」——「經營經濟學」という名稱の順序がドイツにおける經營學發展の動向を示すものであり、その發展はこの學問の對象が「私經濟」

より「經營」にまで擴大することに對應している。そしてやがて、「個別經濟一般」を對象とする「個別經濟學」にまで發展するのがこの學問の必然的な發展過程であると考えられる。こうした見地に立って彼は一九一〇年より一九三〇年にいたる經營學の發展を探究する。彼によれば、この期間に經營學は急速な發展を遂げたのである、したがって、發表せられた研究を網羅的に考察することは到底不可能である。そこで、彼は選抜(Selektion)と整序(Ordnung)という二つの方法を用いてこれらを整理しようとする。

まず「選抜」においては、彼は、經營學の全體的發展にとって重要な意義を有し、その發展を象徴するような業績のみを取り上げようとする。こうした見地から選抜された業績を研究することによって經營學の全體的な發展を貫ぬく動向を把握することが出來ると考えるわけである。この「選抜」の方法にしたがって、彼は七人の學者の業績を選び出している。

それではこれらの學者の業績はどのように「整序」せられるのであろうか。シェーンブルークの關心は經營學の發展動向を究明することにある。そこで彼は、これら

の業績を一般的な科學の發展の所産として説明する必要があると考ふる。すなわち彼は、それらの業績を究極的に基礎づける思想的背景を究明しようとする。そして、こうした思想的背景の固有の領域を彼は哲學ないし世界觀の對立に見出す。すなわち、たがいに妥當性を争う世界觀の對立が、個別經濟的研究の底を流れる基本原理をなすと考ふるわけである。彼によると、この基本原理は、個別經濟學がいかなる目的を追求せねばならないか、という問いに對する解答のうちに示される。そして、この問いに對する解答に應じて、個別經濟學は、「規範科學」(Normwissenschaft)と「存在科學」(Seinswissenschaft)、「評價的科學」と「没價值的科學」、あるいは「本質認識學」と「事實確定學」との二つに大別せられることとなる。

ここで彼が「規範科學」というのは、「あるべきもの」と「事實」とを比較し、事實を評價するところにその特質を有する科學である。しかも評價の基準とせられるものは特殊規範と呼ばれる。それは先驗的に存在する基本規範、すなわち、絶對的な最高の基本價值を経験的事實に適用することによって得られる規範である。そして、

この特殊規範の確立こそが規範科學としての經營學の最高の課題をなすのである。そこで、規範科學にとっては、絶對的價値の客觀的存在を肯定すること、價値判斷を行うことがその本質的屬性をなすわけである。

これに對して「存在科學」は、實在的・經驗的世界の限界内で因果發生的に事實の考察を行い、「何であるか」を確定することにその課題を見出す。個別經濟學においては、ヴァイヤーマン (M. Weyermann) およびシェーニッツ (H. Schönlitz) によつて「科學的私經濟學」が提唱せられて以來、存在科學の立場は、主として、企業がその私經濟的目的を達成するためにどのように組織せられているかという事實を明らかにすることを志向してきた。ところが、存在科學のうちに於いても、單に事實を確定するのみならず、さらに私經濟政策的要求を實現するための方法を積極的に指示しようとするものが現れてきた。けれどもこの立場は依然として經驗的事實のうちに政策目的をもとめようとするものであり、したがつて、存在科學のうちに屬しうるものと考へられるのである。

以上のようにして、シェーンブルークは個別經濟學をまず「規範的個別經濟學」(die normative Einzel-

wirtschaftslehre) と「經驗・實在的個別經濟學」(die empirisch-realistische Einzelwirtschaftslehre) とに大別し、さらに後者を因果論的な事實確定を任務とする「理論學派」(die theoretische Richtung) と所與の目的を實現するための方法を追求する「技術論學派」(die technologische Richtung) とに分類する。そして、選抜せられた七人の學者を次のように配置する。

規範學派——シェーア (J. F. Schär)

ディートリッヒ (R. Dietrich)

ニックリツェ (H. Nicklisch)

經驗・實在學派

(1) 技術論學派——シュマーレンバッハ (E. Schmalenbach)

ライトナー (F. Leitner)

ライター (W. Rieger)

(2) 理論學派——シュミット (F. Schmidt)

この「選抜」と「整序」とを試みたのち、シェーンブルークはそれらの學説を詳細に検討する。そして、ほぼつぎのような結論に到達する。すなわち、一方において規範學派の研究は漸次その科學的な精確性と明證性を

増大して來るとともに、他方において經驗・實在學派の研究もまた「あるべき状態」(Sollzustand) としての經濟政策的理想をその前提とする方向に次第に進められて來る傾向にある。そして、經驗・實在學派の流れと規範學派のそれとはがいに接近して共働の場を形成する方向に進んでいる。これが彼の到達した結論である。そこで、彼はこれらの兩者を綜合する「助言的個別經濟學」(die beratende Einzelwirtschaftslehre) の確立を提唱する。この助言的個別經濟學は規範論的に目的を設定するとともに、この目的を達成するための手段方法を探究し、指示しようとするものである<sup>(1)</sup>。

以上が經營學史に關するシェーンブルークの見解の骨子である。ただし、經營學史の確立に對する彼の貢獻は高く評價せられるべきであろう。彼以後の經營學史的文獻がいずれも彼の著書の検討に發足していることこそはまさにその貢獻の偉大さを雄辯に物語っているものといふことが出来る。しかもわれわれはこうした貢獻の中心が經營學の方法を基準とする學派の分類すなわち、いわゆる「整序」に見出されるものであることを見のがしえない。もっとも彼の學派分類に關しては批判がないわけ

ではない。たとえばグリヒティング (E. Grieting) はこの學派分類が餘りにも一般的にすぎることを指摘し、諸種の經營學說のこのような單純な分類をもつては經營學はなにごとをも始めることが出来ない<sup>(2)(3)</sup>とまで極論している。しかし、われわれは彼の學派分類の意義を否定し去ることは出来ない。そのみならず、この分類はドイツにおいてもまた、原則的には今日かえって廣く行われるところであると解せられる。われわれはこの學派分類によって、ドイツ經營學者が「金儲け論」の名をもつてする國民經濟學者の非難にどのように對處しようとしたかを知ることが出来る。しかもそれはドイツ經營學の發展においてもっとも重要な契機であったことを見落してはならないのである。ただ、われわれもまた彼の見解を全面的に承認しうるものではないことを附け加えなければならぬ。けだし、シェンブルークは一方において經營學の方法を基準とする學派の分類を企てるとも、他方において彼の選抜した七名の學者の業績をその學派分類のうちに固定的に配置してしまつた。ところで、個々の學者の研究方法には、いうまでもなく發展があり、さらには轉換がありうる。けれどもこの發展や轉

換は個々の學者の個人的見解、ないし個人的立場に關するものであつて、それがただちに學派分類の基準そのものの發展や接近と同一視されてはならない。たとえば、シュマーレンバッハ (E. Schmalenbach) ははじめ技術論學派の方法をとつていたのであるが、しかも彼はやがて規範論學派の方法にその立場を轉換して行つたものと解せられる。ところがシェンブルークは、一方において彼を技術論學派に固定的に配置するとともに、他方において彼の規範論學派への立場の轉換を、シュマーレンバッハの個人的立場の轉換としてではなくて、技術論學派そのものの規範論學派への接近であると解する。しかもそこに經營學の方法を基準とする學派の相互間における方法上の理論的關係と、個々の學者のとする個人的立場の發展ないし轉換との混同が見出されることをわれわれは無視することが出来ない。すなわち、そこには、經營學史が經營學の方法の發展史として取りあげられるべきか、それとも個々の學者の學說の發展史として取りあげられるべきかに關する十分な反省が要請せられて來るわけである。ところがわれわれはシェンブルークの經營學史のうちにおいてはこうした關連に關する十分な意識

の成立を理解することは出来ないのである。

シェンブルークの學派分類は、企業を研究対象とし、「金儲け論」であることを否定しえない運命にある「經驗・實在學派」と、「金儲け論」であることを避けて、存在に超越的な規範の樹立を目指す「規範學派」との二學派の分類であると解しうるであろう。前者を「企業學派」とよび、これに對して後者を「經營經濟學派」とよぶことも出来る。しかも彼自身は經營學發展の動向に則して、「助言的個別經濟學」を確立しうるものと解しているのであるが、それはこうした兩學派の方法上の論理的差異にもとづいて、そのままではついに不可能であると解せざるをえない。しかも彼の主張する「助言的個別經濟學」そのものはまさに「規範論學派」のうちはその處を見出すべきものでしかありえないことを注意しなければならないのである。

(1) 以上は、主に F. Schöpfung, Betriebswirtschaftslehre SS. 1—89, SS. 226—238 u. SS. 404—416, 242。

(2) Vgl. E. Grichting, Die Privatwirtschaftslehre als Wissenschaft, Bern, 1951, SS. 15—25.

(3) 學派分類に關してのみでなく、人選についても批判が

行われている。批判としては、例えば、北川宗藏「經營學批判」一九三頁以下、市原季一「ドイツ經營學」九頁以下を参照のこと。

### 三 シェンブルークの經營學說

シェンブルークは一九三三年の著書において「助言的個別經濟學」に到達したのであるが、その詳論は行われていない。彼の學說の内容は、これを一九三六年の著書にもとめざるをえない。この著書においては、彼は「個別經濟學」にかえて「經營經濟學」という名稱を使っている。ところで、彼は經營學における諸見解の對立が認識対象の不明確さに起因することを強調する。そして、彼自身が導入した「個別經濟」という概念もまた必ずしも一義的でなく、かえって混亂を引起すのみであるとしてこれを捨てるとともに、それに代えて「經營經濟」を導入する。すなわち彼は、「經營經濟」を認識対象とする「經營經濟學」を提唱することとなるのである。さて、シェンブルークは「經營經濟」の概念規定において独自の見解を表明する。すなわち、形式としての「經營」において内容としての「經濟」が營まれるとき、

そこに「經營經濟」が成立し、これが經營經濟學の認識對象をなすと解するのである。そこで彼はまず「經營」の概念規定から開始する。

シェーンブルクによれば經營概念は次のとおり規定せられる。人間行爲のうちで、意識的に一定の目的達成を志向するものが知的行爲 (Intellektuelle Handlungen) であるが、そのうちで行爲の外にある一定の目的を達成するために行われるものが勞働行爲 (Arbeits-handlungen) と呼ばれる。さらにこの勞働行爲が、それぞれの中間的目的を達成することを通じて一定の最終目的を達成するように結合せられるとき、そこに「結合せられた行爲」(Zusammengesetzte Handlung) ないし「行爲集合體」(Handlungsgesamt, Handlungsgabte) が成立する。これが社會構成體 (soziale Gebilde) である。ところで、社會構成體には開放的構成體 (offene Gebilde) と封鎖的構成體 (geschlossene Gebilde) との二種がある。後者は特定の主體によって形成せられる計画的な行爲の結合であって、そこには統一的な意志が貫徹されているが、これに反して前者にはそれが缺如しているところに兩者の相違がある。封鎖的構成體はさら

に一回かぎりの目的を追求するものと、同一目的を反復的に追求するものとに分けられる。後者は反復される執行 (Ausführung) と反復を確保する固定的な設備 (Einrichtung) とより成るものであって、施設 (Veranstaltung) と名づけられる。この施設のうちで、目的追求の反復が時間的に限定せられず、無限の持續を期待せられているものが經營である。そこで「經營」という社會構成體には封鎖性 (Geschlossenheit)、持續性 (Dauer)、および強制進行性 (Zwangsläufigkeit) の三つの基本的屬性が見出される。「封鎖性」は經營における全體關連が特定の構成主體の意志によって統一的に確保せられていることを意味し、「持續性」は經營が時間的に限定せられない性質をもつものであることを示し、さらに「強制進行性」は部分過程および部分過程相互間の關連が經營におけるそれらの地位に應じて必然的に規定せられるという性質を表現するものである。

シェーンブルクはまず「經營」を規定する。しかしこの經營は無内容な形式にすぎないのであって、それ自體がただちに經濟科學の對象となりうるものではない。そこで、彼は次にこれの内容となるべき「經濟」を規定

することに進む。

シェーンブルークによれば、一般にいわれる**經濟原則**(das wirtschaftliche oder ökonomische Prinzip)は一定の成果を最小の費用で、あるいは最大の成果を一定の費用で達成することを要求する**一般的な合理原則**(Rationalprinzip)であるにすぎない。そこで彼は、**經濟原則**ないし**合理原則**にもとづいて**經濟の本質**を規定することを排し、かえってこうした**合理原則の適用態度**のうち**に經濟の本質**を求め、この適用態度は行為に先立って**經濟的計慮**を行うことを要請するということのうち**にその特質**を有し、この**經濟的計慮**は  $N \rightarrow H \rightarrow D$  という**基本方程式**にもとづいて**合理原則を適用**することから成っている。ここで  $N$  は一つの行為によってえられる**總收益**(Rohertrag)を、 $A$  は一つの行為に必要とせられる**すべての費用**(Aufwand)を、また  $D$  は兩者の**差額**としてえられる**成果**(Erfolg)を示す。この計慮は、彼によれば、 $A$  と  $N$  との比較、 $A$  および  $N$  とそれぞれの**基準値**との比較、および他の行為の  $D$  によるこの行為の  $D$  の**測定**の三段階より成る。そして、最後の段階にいたってはじめてこの行為の**經濟性が明らかにせられ**、その相對

的**價值**が定まり、ここに**經濟的計慮**が完成する。この**經濟的計慮**にしたがって諸行為を選択することが**經濟行為**(Wirtschaften)と呼ばれ、**經濟行為を通じて行われる**一**主體**の諸行為の**總體**を、彼は「**社會構成體としての經濟**」(die Wirtschaft als soziales Gebilde)と名づける。そして、**主體**が一**國民全體**であるときは**國民經濟**(Volkswirtschaft)が成立し、**個人**ないし**個人**の**集團**であるときは**個別經濟**(Einzelwirtschaft)が成立すると説かれる。

**經濟**にはまた**財貨生産を通じて收益を獲得する生産經濟**(Produktionswirtschaft)と、**獲得せられた收益の最有效利用を目指す消費經濟**(Konsumtionswirtschaft)とが存在する。そして**經營**はこれらの**いづれの分野**においても**成立**しうるものであり、**經營として存立する經濟**が**經營經濟**(Betriebswirtschaft)をなすのである。そこで、「**經營經濟**」は**經營における經濟行為**であるともいわれることとなる。

さて、こうして**成立する經營經濟**は、その**形式的特質**として**經營**の**三つの屬性**を有しているが、**内容たる經濟**はこの**經營の形式的特質**に**制約**せられることとなり、そ

こに經營經濟の實質的特質が作り出される。ところで、彼によると、經營經濟は主體として經濟を營むのであるが、われわれはこれを第一に全體について全生存期間を一過程として考察し、第二に全體について期間的に分割して考察し、さらに第三に個々の部分についてそれぞれ期間的に考察しうる。併し、全體計算(Totalrechnung)とも呼ばれる第一の考察は、經營の生存期間が一應無限と考えられるがゆえに、實際にはなんらの役割をも果しえず、また第三のものは第二のものと同質的には異ならないとせられる。そこで、第二の考察のみを取りあげれば足りることになるとする。この場合における成果計算(Erfolgsrechnung)は次のとおりに行われる<sup>(1)</sup>。

期間總収益—間接的經營費用(期間配分的費用)

＝粗収益(Unbelasteter Rohertrag)

粗収益—絕對的經營費用(對外的支出——賃金、

利子を除く——)＝絕對的成果

彼によれば、經營經濟の成果は、他の構成體の場合とは異なり、主體たる經營經濟に歸屬することなく、成果産出に參與したものに分配される。この分配に與るものとして、第一に經營自體、第二に労働によって參與する

經營所屬者、および第三に資本提供者があげられる。經營に對する分け前についてはその發展的維持のための準備が問題となり、殘る二者に對するそれについてはそれぞれの生活維持が問題となる。

このように經營と經濟は結合して特色ある經濟構成體を形成する。そこで彼は經營經濟を次のとおりに定義する。「豫め行われた物的準備にもとづいて、經濟的觀點にしたがって統一的に方向づけられた諸行爲を、時間的に限定のない持續性と強制進行的に確保せられた行爲過程とを有する組織に統合する、個體的あるいは全體的性格をもつ封鎖的社會構成體である<sup>(2)(3)</sup>」。それではこのような經營經濟を認識對象とする經營經濟學の本質とその基本問題とを彼はどのように考えているのであろうか。

彼は、經營經濟學が經濟行爲の技術論(Technologie des Wirtschaftens)および私經濟的營利の方策論(eine Kunstlehre des privatwirtschaftlichen Erwerbs)<sup>(4)</sup>から峻別せられるべき經濟科學であることを主張する。彼によれば、第一に「技術論」が個個の行爲ないし手續の合目的性を問題とするものであるのに對して、經營經濟學は經營經濟の諸行爲の全體を經濟的觀點にもとづく

判断のもとにおくものであることによつて兩者は異なり、手續き問題の論議はこの學問の體系のうちにはその位置をもちえないものと考えられる。そして第二に、「私經濟的營利の方策論」は特定の主體の營利目的を所與として前提し、その目的達成のための手段・方法を探究し、指示する。これに對し、經營經濟學はあらゆる種類の經營經濟を研究對象とし、しかも經營經濟はそれみずからが全體的に行爲主體をなすと解せられる。このようにして、シェンブルークは一方において彼の提唱する經營經濟學から技術論を排除するとともに、他方においてこれを營利の方策論とは無關係なものだと主張する。そして、經營經濟學は經營的に組織せられた經濟構成體に關する學であり、一般的・理論的經濟科學であることを強調するわけである。

ここで一般的とは、經營經濟學的認識が經營的に組織せられたあらゆる經濟に對して無條件の妥當性を有することを意味する。そこで彼によれば經營經濟學的認識は經濟の種類を問わず、超歴史的に、經營的に組織せられた經濟のすべてに妥當するものとせられるのである。そして、この妥當性を裏づけているものが經營經濟という

認識對象である。

さて、理論としての經營經濟學は、彼によると二段階の内容をもつ。すなわち、事實の確定と規範の樹立とがそれである。この課題を果すために、一方では、經驗的な個個の事實の觀察・蒐集・整序を行つて事實を確定し、他方では、所與の事實の價値を判断する基準として、經營經濟においてながあるべきであるかを、最高の價値規範から出發して確立することに努めなければならぬ。そこで、確定せられた事實を考慮しつつ絶対的規範からその事實に對應する特殊規範を導き出すことが理論の最高の課題とせられるわけである。このようにして、最高の價値規範に裏づけられてはじめて、そこに普遍妥當的な法則・關連が明らかにせられうるのであり、それが彼のいわゆる本質認識の意味するところにほかならない。そして、このようにして確立せられた規範にもとづく判断にしたがつて現實に對する「助言」が行われるならば、われわれはそこにシェンブルークのいわゆる「助言的經營學」の成立をみるこゝとが出来る。要するに、シェンブルークは、一九三三年の著書以來、一貫して規範科學の立場に立っていることを知りうるのであ

る。

さて、以上のような特質を有する経営経済学はその基本問題として、認識対象たる経営経済から一義的に出てくるすべての経済的問題をもつとせられる。彼はそれらをつぎのとおりに列挙している。

- (一) 一般的に認識対象に関する諸問題
  - (二) 「設備」すなわち経営経済の組立てに關する問題——内部組織の問題と経営要素の分析
  - (三) 「執行」すなわち経営経済の生活の問題
    - (i) 靜學 (Static) の問題——價值關係の均衡維持の問題
    - (ii) 動學 (Kinetic) の問題
      - (a) 收益獲得の問題
      - (b) 收益分配の問題
  - (四) 経営経済における價值循環の統制の必要から生ずる諸問題
- (6) シェーンブルクの経営学説の特質は以上のとおりである。
- (1) シェーンブルクにおける費消の期間的分割はつぎのとおりである。

- 一 繼續的費消——同時に多くの期間のために行われ、個々の期間に配分せられる費消
  - 二 經常的費消——當該期間のために行われる費消
- (1) 間接的——繼續的費消より配分せられたもの
- (2) 直接的——當該期間への歸屬が直接に確定せられるもの
- (a) 絶対的ないし對外的——外部への支出
  - (b) 相對的ないし對内的——資金および利子
- (2) F. Schönpfung, Untersuchungen, S. 153.
- (3) 以上は次の部分の論述による。F. Schönpfung, Untersuchungen, 2. Abschnitt: Die Betriebswirtschaft als Erkenntnisobjekt der Betriebswirtschaftslehre, SS. 81~159.
- (4) ここで「方策論」と云われるものが第二節の學派分類における技術論に相當し、ここで技術論といわれるものはこれとは異なるものであることに注意された。
- (5) 経営経済は古代より現代に至る各時代において考えられ (Vgl. a. a. O., S. 140 u. S. 142) 又経営経済的問題は社會經濟的秩序と無關係である (Vgl. a. a. O., S. 166) とせられた。
- (6) 以上は次の部分の論述による。
- F. Schönpfung, Untersuchungen, 3. Abschnitt, I. Wesen und Aufgabe der Betriebswirtschaftslehre, und II. Die Grundprobleme der allgemeinen und theoretischen Betriebswirtschaftslehre, SS. 160~171.

## 四 シェンブルーク學說の問題點

シェンブルークの經營學說の特質を明らかにして来たわれわれは、さらに進んでそこに含まれる問題點を抽出するべきであらう。われわれはまず、彼の經營經濟概念の吟味から開始することとしたい。

シェンブルークは、經濟が經營的に組織せられる場合にはそこに發現する問題は本質的にはすべて經營經濟の問題をなすという見地に立って、經營經濟學の一般性、性格を主張する。ところで、彼の規定した經營經濟は構成員全員のための收益獲得を指すものであった。われわれはこうした經營經濟の問題が第一に現實の消費經濟の問題とも、また第二には現實の營利經濟的な企業の問題とも質を異にするものであることを指摘せざるをえない。一體このような經營經濟概念はなぜ成立しえたのであろうか。われわれはこうした見解がすでに經營經濟における成果計算に關する彼の見解のうちに見現していることを見届けることが出来る。すでに前節において明らかにして来たように、彼の理解する經營經濟の成果計算においては相對的費消部分と解せられる賃金および利子

は總收益から控除せられるものとはなっていない。このことはとくに注意を要する。けだし、それは成果分配に與る經營主體が賃金および利子の受領者をも含めた經營の全構成員によって構成せられるものであることを意味するものであり、經營經濟は全構成員の收益を追求することを目的としていることになるからである。しかも、經營經濟の行爲主體がなにゆえに經營經濟の全構成員であり、また經營經濟の成果がなにゆえに構成員の收益の總體でなければならぬかということは、ついに明らかにせられてはいない。これに關しては、われわれは經營經濟における「封鎖性」がそもそもなにに由來するものであるかを反省する必要がある。けだし、經營經濟の封鎖性は經營經濟の全構成員ではなくて、これから區別せられる特定の構成主體の經濟的意志に由來するものと解せざるをえない。しかもそこにはこうした主體の經濟的計慮が貫ぬかれているはずである。そこで、經營經濟はこのような構成主體の追求する收益をこそ目的とするものであると考へざるをえないこととなる。したがって、經營經濟の成果計算においては、相對的費消部分である賃金および利子をも控除した後にはじめて成果が算出せ

られるべきであり、したがって、この成果は結局は構成主體に歸屬するべき利潤でしかありえないと考へざるをえないのである。けだし、シェーンブルクは經營經濟の「封鎖性」を經營の形式的屬性としてのみ理解し、これを經營經濟の實質的特質にまで具體化してそれがいかなる經濟的内容の意志に由來するものであるかを考慮しなかつたようであるが、この事實こそが彼をしてこのよゝうな誤りを犯させた第一の理由をなすものと解せられる。

なお、彼は經驗對象 (Erfahrungsjekt) と認識對象 (Erkenntnisobjekt) とを截別するとともに、經營經濟を認識對象として規定する。汲みつくしえない多様性をもつ混沌としての經驗的現實ないし經驗對象のうちから一定の觀點に則して本質的に關連するものを抽出し、これを論理的に構成するところに認識對象としての經營經濟は成立するわけである。<sup>(1)</sup> それゆゑに、認識對象はあくまでも經驗的現實ないし經驗對象を認識するための手段として妥當するものであることを必要とするものと考へなければならぬ。ところが、それにもかかわらずシェーンブルクは超歴史的に普遍的な概念としての「經

濟」を導入することによって「經營經濟」概念を形成し、これにもとづいて經營經濟學の一般的性格を裏づけようとするものであつた。だがわれわれは、このような概念規定をただちに容認することは出来ないであらう。けだし、經驗的現實を認識するための手段としての概念は、そのための手段として合理的に機能しうることを必要とするからである。この點に關する概念構成上の誤りもまた、シェーンブルクにおいて現實の消費經濟ともまた營利經濟ともその質を異にする經營經濟概念の構成を行わせて來た理由をなすものと解せられるのである。われわれは、彼の提唱する經營經濟概念の一般性ないし超歴史性がかえつて經營學的認識の經驗的妥當性を滅失させることとなつていゝることを見落してはならない。

だがそれのみではない。シェーンブルクは經營經濟學と國民經濟學との關係を考へるにあつては、經驗的國民經濟のうちにもその經驗的な部分經濟が經營的に組織せられていゝることを承認してゐる。經驗的現實のうちですでにこのような經濟構成體が存在する以上は、このような經驗對象から區別せられる認識對象をわざわざ構成する必要はないであらう。われわれはむしろ經驗的に

與えられた統一體ないし經濟的構成體としての經營經濟をとりあげ、そのうちに内在する原理を統一的に認識することを企てるべきであろう。

さて、われわれはシェンブルークの經營經濟概念の形成を検討して、それがかえって營利經濟構成體として理解せられるべきことを明らかにした。しかも、經營形式において反復的に遂行せられる營利經濟は歴史的にはいわゆる産業資本主義の成立においてはじめて出現したものと解すべきであろう。それゆえに、われわれの理解する營利經濟構成體としての經營經濟は資本主義經營としての企業にはかならないのである。

ところで、經營經濟が營利經濟構成體として理解せられるときは、これを因果論的に把握するいわゆる理論學派の經營學はこれを私經濟的營利の方策論としての技術論學派の經營學から峻別することは困難となるであろう。けだし、營利的經濟構成體に関する因果論はその原因結果の關係を目的手段の關係に轉換することによって容易にこれを方策論に轉換することが出来るからである。<sup>(2)</sup>

ところが、シェンブルークは彼の提唱する經營學を

私經濟的營利の方策論から區別するもう一つの根據をもっている。それは經營學を規範科學として確立することにほかならない。規範學派においては經驗的に與えられた目的は經營學の究明するべき目的としては受取られず、かえって、最高の價值規範から導き出される特殊規範の確立こそが經營學の志向するところであると考えられる。したがって、この經營學は存在に對して超越的な目的を確立することによって私經濟的營利の方策論から峻別せられることとなる。しかも、こうした目的を確立するための根據は超經驗的な最高の價值規範にほかならない。だがわれわれはこうした規範を科學的に認識することができないのである。したがって、經營學を規範科學として確立することは、科學的にはついに不可能であることを指摘せざるをえない。

それでは經營學は私經濟的營利の方策論と一致するのであろうか。この問いが肯定的に答えられうるためには、經營經濟の目指す營利の内容が一義的に明確でなければならぬ。ところで、シェンブルークは經營經濟の成果計算においてまず間接的經常費消を補填すべきことを要求し、また成果分配には第一に經營それ自體が

與るべきことを主張する。このことは、經營經濟の維持が第一に考えられていることを意味する。われわれはそれが經濟的經營的構成に基因するものであると解することが出来る。すなわち、經濟が經營的形式において營まれるにいたったということは、そこで追求せられる成果が短期的・一時的なものから長期的・持續的なものへと轉換せられることを意味していると解せざるをえない。そして、こうした持續的成果の追求が經營經濟的發展的維持を要請するものであることは、いふまでもないであろう。換言すれば、ここでは、シェーンブルクの主張とは異なり、いわゆる全體計算的原理が期間計算をも貫ぬくこととなっているのである。しかもこの事情は、これが經濟的經營的構成に由來するものであることのゆえに、經營經濟を營利經濟構成と解する場合においてもそのまま妥當するのである。そして、それゆえにわれわれは私經濟的營利が歴史的・社會的に變質し、時代的に異なった内容において具體化せられるものであることを知るのである。ここにおいて、經營學は營利目的そのものを歴史的・社會的に究明することを必要とする。したがって、單にそれを一義的に與えられたものとして假定

し、前提することは出来ないものであり、おのずから經營學はいわゆる私經濟的營利の方策論とは截然と區別せられなければならないこととなるのである。<sup>(4)</sup>

(1) 經驗對象と認識對象とを截別するべきことを主張する  
わが國の文獻にはつぎのものがある。

馬場敬治「經營學方法論」、日本評論社、昭和六年

馬場敬治「經營學研究」、日本評論社、昭和七年

(2) このことに關してはつぎを参照のこと。

A. Moxter, Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre, Köln u. Opladen, 1957, S. 54.

藻利重隆、經營學の基礎、森山書店、昭和三十一年、四三―四四頁。

(3) シェーンブルクは、私經濟的營利の方策論はその内容が  $G = P - K$  ( $G$  = 利潤、 $P$  = 製品販賣價格、 $K$  = 製品製造原價) につくされることを、これを批判している。しかし、營利が經營的營利に變質している企業においては、營利の内容をこの方程式によって單純に理解することは、餘りにも抽象的にならざるを得ない。Vgl. F. Schönphing, Untersuchungen, SS. 66~76.

(4) 企業の目的を企業維持に求めるものに、ワルター (A. Walther) を中心とするベルン學派がある。しかし、ワルターの所論においては、企業の本質に屬するとせられる利潤追求と維持せられるべき企業的全體性との關連が明らかでないように思われる。

Vgl. A. Walther, Einführung in die Wirtschaftslehre der Unternehmung, Bern, 1947~1953, insbesondere „Fünfter Teil: Wesen der Unternehmung.“

## 五 結

経営學は資本主義社會における營利的商品生産の組織體としての企業をその研究對象とするものであると解せざるをえない。企業は市場をその生活環境として自己の目的を達成しようとする。そこで、企業目的たる營利は、歴史的・社會的存在としての市場との關連において、その歴史的・社會的制約のもとに具體化せられる。そして、こうした具體的營利目的に向つて企業活動が營まれるわけである。ところで、企業活動を統一的に把握すべき経営學は一方において企業の社會的・歴史的に具體化せられる營利目的を理解的に究明するとともに、他方においてはこの具體的營利目的の立場に立つて企業活動の實踐原理を確立しなければならない。このような企業活動の把握は、なによりもまず企業活動をその外面

においてではなくて、内側から考察して、その要請するところを究明するとともに、このようにして明確化せられたことのうちに具體的な企業目的を理解することを意味するのである。

シェーンブルークの経営學説は経営學を「金儲け論」から解放するための一つの試みを示すものと解せられる。しかし、経営學が經驗的實在としての企業を取りあげざるをえないものであるかぎり、廣い意味での「金儲け論」を回避することは経営學を科學として成立させるゆえんではないであろう。われわれはいたずらに「金儲け論」の悪名にまどわされて不用意な價值判斷におちいつてはならない。資本主義經營たる企業が營利原則によつて導かれていくという現實を直視し、こうした營利原則の歴史的・社會的具體化のうちに企業の論理とそれに内在する企業の經濟倫理とを確立することが経営學に負わされた課題をなすのである。

(漢利・一橋大學教授、田島・一橋大學大學院學生)